

事業番号	11 08 09	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	住宅・建築物耐震改修促進事業費			担当課	部局	建設部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	建築住宅課		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 5 災害に強い建物・道路等の整備		E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp		
				実施期間	H14 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	地震による既存建築物の倒壊から県民の生命及び財産を保護し、被災時の災害の軽減を図るため、既存木造住宅等の耐震化を図る。(長野県総合5か年計画では平成29年度までに既存木造住宅等の耐震化率の目標を90%としている。)		
現状 (予算編成時)	県内における住宅の耐震化率 77.5% (H25時点) 建設年度の古い住宅の所有比率が高い高齢者等の低所得者層には、改修費用が高額で、改修に踏み切れない。また、消費税率の見直しの影響や不透明な経済情勢等から、建替えも進んでいない。 中山間地などでは、経済的事情ではなく後継者がいないために住宅の耐震化が進まなかったり、実質的な避難場所となる小規模な公民館や集会所等の耐震化も遅れている等の状況もある。 このため、施策の再構築に向けて、市町村と合同設置した耐震化促進ワーキンググループで対策を検討してきた。		

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施：実施は困難	・長野県耐震改修促進計画に基づき減災対策に取り組むとしている。 ・事業主体である市町村の多くが、国と県の補助を前提として事業を実施している。

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	戸建住宅の耐震診断:807戸(平成25年度 884戸→平成26年度 800戸(見込み)→平成27年度 807戸) 耐震補強・建替補助件数:300戸(平成25年度 270戸→平成26年度 235戸(見込み)→平成27年度300戸)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績			
			H27			
			(当初)	(決算)		
			H28			
			(当初)			
	戸建木造住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数:800戸 補助対象額:耐震診断39千円/戸 補助率:【国】1/2【県】1/4【市町村】1/4	8,000	7,787	15,200
	戸建伝統工法住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数:0戸 補助対象額:補強設計300千円/戸 補助率:【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6	250	0	250
戸建非木造住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数:1戸 補助対象額:134千円/戸 補助率:【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6【所有者】1/3	44	22	44	
避難施設の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数:9件 補助対象額:1千円/㎡ 補助率:【国】1/3【県】1/3【市町村】1/3	6,000	662	3,000	
特定建築物・共同住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数:5件 補助対象額:1.03~2.06千円/㎡ 補助率:【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6【所有者】1/3	3,664	2,368	9,160	
避難施設の耐震補強	補助金・交付金	—	0	0	4,000	
戸建木造住宅の耐震補強(通常分)	補助金・交付金	・補助件数:177戸(平成28年度へ繰越:1戸) 補助対象額:1,200千円/戸 補助率:【国】11.5%【県】19.25%【市町村】19.25%【建築主】1/2	46,200	36,334	46,200	
戸建木造住宅の耐震補強(建替分)	補助金・交付金	・補助件数:1戸(平成28年度へ繰越:1戸) 補助対象額:1,200千円/戸 補助率:【国】11.5%【県】19.25%【市町村】19.25%【建築主】1/2	16,800	0	5,250	
事務経費	直接	・診断マニュアル等の作成、耐震工法の評価委員会の運営	565	92	362	
合計			81,523	47,265	83,466	

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越	23,659	0	0	454
	当初予算	69,173	80,978	81,523	83,466
	補正予算	-10,916	-28,389	-30,000	
	合計(A)	81,916	52,589	51,523	83,920
	一般財源	81,720	52,353	51,287	83,229
	県債				
	国庫支出金				
	その他	196	236	236	691
	決算額(B)	68,109	40,285	47,265	
概算人件費	職員数(人)	5.50	5.50	5.50	5.50
概算人件費(C)		45,419	45,419	45,518	45,518
概算事業費(B(A)+C)		113,528	85,704	92,783	129,438

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
耐震診断(当年度/累計)(単位:件) ※簡易診断を除く	628 /15,011	807 /15,818	801 /15,812	未達成	957 /16,769
耐震補強(建替含む)(当年度/累計)(単位:件)	144 /2,149	300 /2,449	176 /2,325	未達成	245 /2,570
避難施設の耐震診断	-	60	9	未達成	30 /90

目標に対する成果の状況	耐震診断、耐震補強とも、目標戸数には及ばなかった。 平成26年11月に発生した長野県神城断層地震により、住宅所有者の耐震に対する意識が高まりつつあるものの、経済的な理由等から耐震診断・耐震補強を先送りする傾向があることから、耐震化率の向上のためには、さらなる制度周知と意識の醸成が必要である。
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	平成28年度は、戸建住宅の診断単価の改定や避難施設の改修補助メニューの追加による拡充を図る。 平成28年3月策定の長野県耐震改修促進計画(第二期)に基づき、市町村、関係団体と連携して意識啓発や知識の普及を図るとともに、引き続き、耐震診断・改修に対する支援を継続していく。